

金融業界に革命を呼び込む SJIのフィンテック戦略

フィスコ系ネクスグループ傘下のSJIが、「ブロックチェーン」技術と「人工知能」を元にしたフィンテック(Fintech)戦略で果敢に動き出した。SJIは金融システムインフラに精通した技術者集団。新技術で金融業界に大変革をもたらすことはできるのだろうか。文=本誌/清水克久

ブロックチェーン技術が金融システムを変える

金融とITが融合したフィンテックは、経済・社会に対してIT革命に匹敵する破壊力を持つといわれ世界的規模で研究開発が進み投資額も急増している。その中で最近になって急速に脚光を浴びているのが「ブロックチェーン」技術だ。聞き慣れない言葉であるが、実はこの技術は2年前に取引所が経営破綻した仮想通貨「ビットコイン」の基盤技術である。取引所の破綻で信頼性に欠けるとの批判も多いが、それで仮想通貨のマーケットが消えたわけではなく、世界的には利用者が増えている。

実は世界が注目しているのは仮想通貨そのものではなく、その取引仲介機能が金融のみならずECやIoT情報システムの

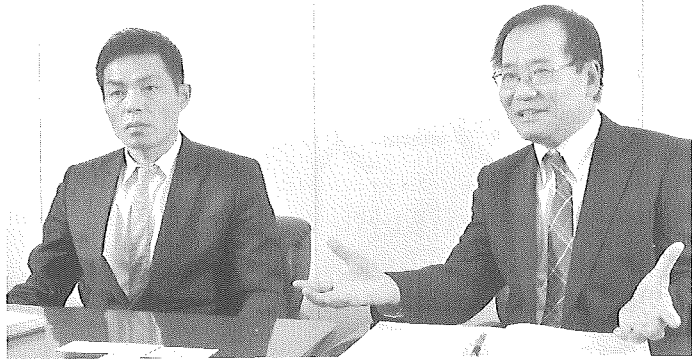
認証などをはじめとして、あらゆるものに対応できる画期的な仲介機能があるからだ。

ブロックチェーン(分散型記録管理技術)とはP2P方式によるデータ処理の基盤技術で、複数のコンピューターがそれぞれ分散型合意形成を行い、暗号処理しながらブロック単位で複数データを処理する。安価なコンピューターで稼働し、改ざん不可能なセキュリティの仕組みだ。従来のように情報を中央で一元管理する場合は堅牢なバックアップ体制を構築せざるを得ず、ハッキングなどに備えて巨額の投資が必要。それに対してそれぞれのコンピューターが分散して管理することで一部のコンピューターがハッキングされてダウンしてもその他が正常であれば全体として影響を受けない。つまりP2Pのネットワーク

ークに参加する複数のコンピューターでシステムを維持する方式なので、低コストで安全、強固なシステムを構築できるわけだ。前段が長くなってしまったが、SJIでは金融業界における40年以上の知見を背景にフィンテック分野を最重要戦略テーマに掲げて動き出した。その第一弾がブロックチェーン技術で国内最先端の技術力を持つテックピュア(本社・大阪市、朝山貴生社長)との協業の開始だ。SJIの八木隆二会長は「フィンテックが世界的に注目されている分野だから、当社もやるというわけではありません。当社は売上高の70%以上を金融業界で、占めており、金融機関向けのシステムインフラに精通しています。メガバンクをはじめとして地銀、信金、JAまで幅広いお客さま

がおり銀行の窓口業務から貸出

Photo:佐藤元樹



八木隆二会長(左)と牛雨社長

業務、それに保険会社の業務基幹システムなども行っています。金融業界を横串で束ねるネットワーク、ハードウェアに対する知見は豊富にあるので、このベースを基盤にテックビューロの技術を組み合わせればさまざまなサービスが開発できます」と

語る。

メガバンクも動き出したフィンテックの未来図

今般、SJIはテックビューロが持つプライベート・ブロックチェーンプラットフォーム「Mijin」を使って、金融機関の預金口座管理業務をモデルにブロックチェーン型データベースの可用性と安全性についての実証実験を開始した。「Mijin」は既存のシステムに置き換えて劇的にコストを削減し、改ざん不可能なセキュリティを環境が構築できるほか、実質的にゼロダウンタイムを実現することが可能だ。

また2月1日付けでフィンテック戦略室を設置し、室長は社長の牛雨氏が兼務。顧問に金融リスク管理と経営工学の専門家である立命館アジア太平洋大

学の大竹敏次教授を招聘、同じ部署内に先端技術研究所の設置も決めるなど、並々ならぬ意気込みが感じられる。

牛社長は「ブロックチェーンはフィンテックを支える重要な技術であり、これこそが当社が長年携わってきた金融機関向けの業務や、非金融部門の物流業界などにも活用できます。銀行にとっては既存の秩序が破壊されかねない恐れもありますが、もうこの流れは止められません。銀行もフィンテックを研究し始めておりありますが、われわれも一緒に進んで取り組んでいきたいと思えます」と述べる。

さらに親会社のフィスコと連携してAI(人工知能)株価自動予測システムの開発にも着手した。株式市場全体の評価や特定銘柄の調査分析はこれまで、エコノミストやアナリストなどの

専門家が担っていたが、どうしても単調になりがちだった。そこで実際に株価予測システムを手掛け、アルゴリズムトレード分野で多くの知見を有するフィスコと連携しながら、日々激しく変動するマーケットに即した自動学習型の株価自動予測システムを構築する。

欧米が先行するフィンテック分野で日本は追い掛ける立場だが、その先に何があるかはまだ見えていない。八木会長は「メガバンクも仮想通貨の研究を始めると着々と手を打っていますし、政府も規制緩和に動くので、10年後は金融業界も大きく変わっているかもしれません」と指摘する。金融業界の常識が変わった時にどんなサービスを提供できるのか、その時に初めてSJIの存在意義が発揮されるのかもしれない。